

生産コストに見合う米価のための緊急対策を求める意見書（2014.10.6）

今年の早場米の生産者米価は、昨年より下落しています。農林水産省の試算では、米1表(60キログラム)当たりの平均生産費は、約16000円（H23年度生産費）ですが、今年の8月下旬のJAの買い取り価格は、9000円台から8000円台であり、この2年間で、5000円~6000円の大幅下落です。こうした事態を放置すれば、担い手、後継者は米づくりを見放すこととなります。農業者の一層の高齢化、農業人口の減少、過疎化の進行、畑に続く水田の耕作放棄地の拡大、農地、用排水路の荒廃が一層進みます。

米価下落の要因は、政府が過剰米が増えて、米価が下落することを承知で、対策をとらなかったことにあります。政府が5年後に需給調整から撤退する方針を示したことも、米価下落に追い打ちをかけています。

米価下落は、政府がその気になって対策を講じればとめることは可能です。政府が抱える備蓄米の中の古い米を、飼料用などに売却し、新たに買い入れることです。これまでも政府がやってきたことです。

今こそ、政府として、緊急対策を実施すべきです。
地方自治法 に基づき以下のことを求めます。

記

- 1、コメの価格と流通の実態調査を実施すること
- 2、備蓄米を資料米や食糧不足の諸国への支援米として活かすこと
- 3、価格保障、所得補償で、生産コストに見合う米価制度を確立すること
- 4、ミニマムアクセス米の輸入の制限、廃止を
- 5、生産調整の5年後の見直し（廃止）を撤回すること